

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32711

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03337

研究課題名(和文)ポスト冷戦期におけるユーラシアの資源問題と境界領域をめぐる新しい国際関係

研究課題名(英文)New international relations over energy resources and border areas in Eurasia in the post-cold war era.

研究代表者

上原 良子 (UEHARA, YOSHIKO)

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：90310549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：ユーラシア大陸の国境地帯におけるエネルギー問題および境界領域の新しいガバナンスの可能性について解明した。第一に、主に欧州、ロシア、極東アジアにおける政治・経済状況を分析した上で、国際的な資源外交レジームの展開について分析した。第二に、国境地帯の国際対立の比較と新しい解決策を分析した。欧州、ロシア、極東の事例から、従来の国民国家的解決策とは異なる、新しい行政システム(国際的な自治体協力)や国際的な共同開発の枠組み等を検証した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we develop alternate frameworks for the governance of energy resources and the border areas in Eurasia. We first analyze the political and economic situation in Europe and Russia, paying particular attention to the Russian Far East. Our aim is to examine the development of an international energy regime. Second, we turn our attention to various border conflicts in Europe, Russia and the Russian Far East and explore possible solutions. We find positive potential for cross-border cooperation at the regional and municipal levels, and the potential for joint development beyond the existing nation-state framework.

研究分野：国際関係

キーワード：ユーラシア 資源 エネルギー 境界 ヨーロッパ ロシア 極東

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀に入り、「原子力のルネサンス」や「フクシマ」の経験を経て、石炭・石油等の化石燃料の需要が復活した。その結果、各国の資源外交のあり方、さらにパイプラインといった輸送システム、国際的な供給・分配問題が国際関係において重要な問題となった。

(2) ウクライナ問題等のロシアの境界領域/国境地帯において地域紛争が頻発したが、とりわけ石油・ガスといった化石燃料を中心とする資源問題が主要な争点となった。そこで、政治・経済・歴史にわたる多角的な手法を通じて、ユーラシアにおける境界領域の新しい国際関係の特質を解明することが急務となった。

## 2. 研究の目的

(1) 欧州・ロシア・日本における資源戦略の分析を試み、各地域のエネルギー問題の動向と資源外交の基本的な方向性を明らかにする。特に石油・石炭・天然ガス等の化石エネルギーに焦点をあてる。

(2) 資源問題を出発点として、ユーラシアの境界領域について、その理論的考察と各地域ごとの問題の特徴を踏まえ、「紛争抑止」「均衡ある経済発展」「相互的協調関係の確立」の実現を可能とする新しい国際関係の具体的な論点を解明することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 実証分析

各国の文書館史料を用いた実証研究による新たな論点・分析手法の抽出を目指した。

### (2) 研究会

本研究課題により、3年間で計14回の研究会を開催した。またより広域かつ広い視野からの考察を深めるために、各分野の研究者および現地取材したジャーナリストを招聘し、多様な視点から知見の提供を受けた。

資源問題については鉱山・博物館の見学を通じて、採掘等の専門的技術・知識の習得を目指した。

また現地調査を重視し、地理・国境地帯の管理・交通網・ヒトおよびモノの交流・開発に関する最新の現状の把握に努めた。これにより最新の論点の発見が可能となった。

### (3) 共同研究

本研究課題のメンバーだけでは知識の幅に限界があるため、研究会を設置し、異なる分野・地域の研究者による共同研究を実施した。

特に境界領域については、ボーダースタディーズ等既存の理論研究との交流・共同研究・成果発表を実施した。

これらの理論研究・比較研究から、以下の

新しい論点を成果として得た。

## 4. 研究成果

### (1) 資源外交

本研究課題の第一の軸である資源外交に関しては、当初予定していたポスト冷戦期に加えて、石油がエネルギーの中心となったエネルギー革命以降を対象とし、その歴史的展開を分析した。

日本については、白鳥潤一郎が『「経済大国」日本の外交、エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』を発表し、外交問題におけるエネルギー資源外交、資源ナショナリズムと消費国間協調、第一次石油危機における中東政策の展開、国際エネルギー機関の設立等を実証的に分析し、戦後日本の資源外交史という新しい研究分野を開拓した。

ロシアについては、日臺健雄が特にプーチン登場以後の資源政策の展開を解明し、ロシアの経済構造全体における資源問題の特異性と、極東へのシフトを明らかにした。さらに2年目よりゲストとして参加した天野尚樹は、特に極東地域の資源政策の展開についてサハリンを中心に考察し、戦間期以降のサハリン統治問題と資源問題の関連性を解明した。更に日本資本による投資開発と、日本市場へのアクセスの重要性について明らかにした。

フランスについては、上原良子が石炭中心のエネルギー政策と欧州石炭鉄鋼共同体の関連性を分析し、資源問題とヨーロッパ統合の展開を分析した。また従来等閑視されていたフランスのエネルギー政策について明らかにすることができた。

エネルギーをめぐる国際レジームの形成と展開について、本研究課題終了後もさらに実証的研究を続ける予定である。具体的には第三次中東戦争と資源外交、およびIEA/国際エネルギー機関による資源外交レジームについての学会報告と、白鳥潤一郎による日本の資源外交の通史等の単著の刊行を予定している。

### (2) 境界領域

境界領域については、ウクライナ問題等、エネルギー問題や民主化支援等をめぐる「紛争」について、日臺健雄およびゲストによる知見の提供により、ウクライナ問題、中央アジアにおける中国の「一帯一路」政策とロシア、また極東における日本・ロシア・北朝鮮・ロシア関係の分析を行い、現地の変容に関する最新の動向を把握し、学術的考察のみならず、一般対象の雑誌やシンポジウム等で成果の還元を努めた。

しかし、国境を中心とする境界領域を分析するためには、「紛争時」だけでなく「平時」をも対象として諸問題の解明、とりわけ理論

研究との交流と、各地域の比較が必要である。そこで、北海道大学スラブ・ユーラシア研究所のポードスタディーズや、ポードスタディーズ研究会と共同研究を試み（とりわけ岩下明裕氏、川久保文紀氏から理論的な示唆を得た）、研究会を立ち上げ（境界領域研究会）、新たな知的プラットフォームを形成した。

こうした理論研究を基礎として、本研究課題による社会科学的手法および実証的手法による分析を行った。分析対象として、ロシアと近隣諸国（ウクライナ、中央アジア諸国、北朝鮮、日本）、島嶼部（サハリン、対馬、与那国、キプロス）、欧州国境地帯（マルセイユ、リール）、地中海（フランス、スペイン、キプロス）等を取り上げ、大陸内部、島嶼部、海洋等の異なる地理的環境の境界領域の分析・比較を試みた（サハリン研究の天野尚樹氏、スペイン研究の西脇靖洋氏、キプロス研究の伊藤頌文氏、ルール研究の藤山一樹氏の協力を得た）。

その結果「紛争抑止」「均衡ある発展」「平和的協調関係の確立」が新しいガヴァナンスのために不可欠であり、これらを実現するために、以下の から の重要性が明らかとなった。

#### 紛争と分断

EU - 近隣諸国関係、ロシア - 中央アジア諸国関係、地中海等を通じて、軍事力による領土の獲得や、地域紛争と領土の分断について、その歴史的経緯・現状・今後の動向を分析した。これにより、「紛争」後の戦後処理、平和条約、選挙監視および平和監視等に加え、「平時」におけるより長期的措置として、冷戦終焉後の民主化支援策の問題点や文明間の対話・和解の継続の必要性、国境を中心とする境界領域における多角的な協調関係の確立が重要であることが明らかとなった。そのため、分析対象を「平時」にも拡大し、以下の論点の分析も試みた。

#### 交通ネットワークの重要性

境界領域の「開放性」は地理的状況（海/陸、大陸/島嶼）等により異なるものの、交通ネットワークの相違が、貿易および観光等の人の移動を大きく左右することが浮かび上がった。同じ島嶼部でも海路・空路ともに整備された対馬と未整備の与那国では、前者が日韓の「ゲートウェイ」としての機能を果たすのに対し、後者は台湾との交流も乏しく、日本の周辺的な位置に留まる。またサハリンは、戦前の日本統治化においては、日本による開発および日本市場へのアクセスにより経済発展したものの、このルートが低迷している今日では経済成長が困難な状況にある。

地理的制約を打開するために、陸海空の交通ネットワークの整備は不可欠であることが改めて指摘された。EU の TEN T（高速鉄道網）計画は、国境都市リールの経済成長と

位置づけを大きく変化させた（フランスの辺境からヨーロッパの中心、グローバル都市へ）。また中国の「一帯一路」計画は地球規模での流通ネットワークの改変を迫っているが、鉄道に加え、海路においても広域でのインフラ整備を必用としている。経済の低迷に悩んできたマルセイユは、一帯一路に対応し、国家による港湾開発を進め、欧州 - 中国間の海のルートの確立を目指し、活性化する傾向にある。

#### 国境を越える開発・行政

グローバル化の時代において、国境を挟んだ異なる国家の地域間が平和的かつ均衡ある発展を遂げるためには、国民国家を越えた多国間での枠組みを実現し、相互理解と互酬性ある協調関係の確立が不可欠である。

第二次世界大戦後のヨーロッパでは、石炭・鉄鋼といった資源の多角的な相互利用の枠組みとして欧州石炭鉄鋼共同体が生まれた。これはのちのヨーロッパ統合を生み出した。また国家主権の一部移譲を伴う地域統合以外にも、より簡易な枠組みとして国境地帯の異なる国家の自治体間で協定を締結し、インフラ整備や開発、水道・医療・衛生等の公共事業の相互利用を可能としている（国境を越える自治体協力）。日常的に国境を越えた生活を営む人々（トランスフロンタリエ）の増加に対応し、新たな取り組みが実施されており、グローバル化の時代の新たな行政モデルとなっている。

今後、緊張関係にある極東ロシアおよび北朝鮮における諸問題の解決はまさに今日の課題であり、こうした二国間ないし多国間での開発・行政枠組みが求められよう。特に極東ロシアや北朝鮮においては、前述の交通網の整備とともに、国境地帯において開放的な多国間のガヴァナンスを構築することが平和的かつ協調的な地域発展のために有効であると考えた。

#### 境界領域とローカル民主主義

フランスにおけるグローバル化と選挙動向の分析から、閉鎖的かつ失業率の高い境界領域では、民主主義と既成政党への不信が高まり、極右政党ないしポピュリズム政党への支持が高まる傾向が明らかとなった（開放性と経済成長とともに低下）。境界領域は、しばしば「辺境」に位置づけられ、中央の政治からは無視されることが多い。そのため「中央」に対しては地域主権や分権的な開発等、ローカルないしリージョナルな主体の重要性と、連邦主義等の重層的なガヴァナンスの理論が有効とされてきた。

加えてこうしたローカル・リージョナルな主体は、中央との垂直的な関係だけでなく、水平的な枠組みとして、国境を越えた自治体連携に加え、より広域での自治体連携・会議・ネットワークの重要性も無視できない。以上から境界領域のガヴァナンスにおける

地域アクターと民主主義の重要性が明らかとなっており、これらの点について、上原が単著を執筆予定である。

一方、その失敗例が、戦間期のドイツ・ラインラントの保障占領とサハリン統治である。第一次世界大戦後のラインラントの保障占領は、地域の意志を無視した戦勝国による不平等な措置であった。しかも、この方法が戦間期日本のサハリンに対する植民地支配の理論・モデルとされた。これについては、ゲスト・藤山一樹氏が本研究課題の共同研究により発見した新たな論点であり、今後実証的な分析・成果発表を予定している。

以上の論点について、学会報告や研究論文の発表等の学術的な成果報告を行った。同時に新聞・ラジオ等のメディア、北海道大学での公開シンポジウム、市民講座や講演会等を通じて研究の成果を市民社会に貢献するよう努力した。

本研究課題により新たな研究基盤が構築されたことから、資源外交および境界領域の2方面で研究会を継続している。資源外交の分析により国際関係史の再構築を試みる予定である。また「境界領域の歴史」および「境界領域の新たなガヴァナンス」については、山形大学を拠点として東南アジアも対象として今後継続的に共同研究を実施する予定である。資源外交および境界領域の双方について、共同研究の成果の出版を計画している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

白鳥潤一郎、「価値」をめぐる模索 冷戦後日本外交の新局面、国際安全保障、査読有、45巻、2018、68-85

上原良子、ヨーロッパ統合が目指してきたもの：歴史からの再検討、経済倶楽部、査読無、2017-4、2017、9-27

日臺健雄、ロシアのアジア政策：対中関係強化の一方、対日関係は改善、アジア動向年報 2017、査読無、2017、ジェットロアジア経済研究書、25 - 42

白鳥潤一郎、外務省経済局「第五回主要国首脳会議議事録」、立教法学、査読無、2017、111-184

上原良子、2015年フランス県議会選挙とフランス社会党、日仏政治研究、査読有、第10号、2016、23-37

日臺健雄、ロシアのアジア政策、スタグフレーション下でも進む極東開発、アジア動向年報 2016、査読無、2016年版、2016、21-36

白鳥潤一郎、日本軍はなぜ満州大油田を発見できなかったか、世界経済評論、査読無、60-5、2016、95

日臺健雄、ロシアのアジア政策：政権支持

率の上昇と極東への挺入れ、アジア動向年報 2015、査読無、2015年版、2015、53-70

〔学会発表〕(計 6 件)

日臺健雄、ロシア・北朝鮮の経済関係に関する一考察：近年の貿易動向を中心に、2017年度北東アジア学会第23回学術研究大会、2017.10.1、日本大学国際関係学部(静岡県)

上原良子、フランスにおける連邦主義構想とヨーロッパ、日本政治学会、2017.9.24、法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都)

白鳥潤一郎、『経済大国』の苦悩 - 東京サミット(1979年)と日本外交、日本国際政治学会、2016.10.14、幕張メッセ国際会議場(千葉県)

白鳥潤一郎、『経済大国』日本の外交 - エネルギー資源外交の形成、1967 - 1974年、CHIR - Japan(国際関係史学会)研究会、2016.4.23、立教大学池袋キャンパス(東京都)

上原良子、フランスにおける2014年・2015年統一地方選挙-政治不信と政党の危機、日本政治学会、2015.10.11、千葉大学(千葉県)

白鳥潤一郎、戦後日本外交史の再検討 新しい通史に向けた予備的考察、Stock-Taking Semina、2015.12.20、北海道大学(北海道)

〔図書〕(計 8 件)

上原良子他編、フランスと世界、法律文化社、2018刊行予定

白鳥潤一郎、中央公論新社、日本の資源外交 - 「資源小国」の戦後史、2018刊行予定

白鳥潤一郎他、吉田書店、日本外交の論点、2018、310(244-253)

日臺健雄他、JETRO アジア経済研究所、国際制裁と朝鮮社会主義経済、2017、146(125 - 146)

上原良子他、ミネルヴァ書房、アジア共同体への信頼醸成に何が必要か - リージョナリズムとグローバリズムの狭間で - 、2016、292(130 - 149)

國廣道彦(解題・編集協力：服部龍二、白鳥潤一郎)、吉田書店、回想「経済大国」時代の日本外交 - アメリカ・中国・インドネシア、2016、496

日臺健雄他、日本経済評論社、グローバル資本主義と新興経済、2015、353(179 - 202)

白鳥潤一郎、千倉書房、「経済大国」日本の外交 - エネルギー資源外交の形成、1967 - 1974年、2015、410.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

上原 良子（UEHARA、Yoshiko）  
フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：90310549

##### (2)研究分担者

日臺 健雄（HIDAI、Takeo）  
和光大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：00633512

##### (3)研究分担者

白鳥 潤一郎（SHIRATORI、Junichiro）  
立教大学・法学部・助教

研究者番号：20735740